

アクティビスト投信、個人に照準 米ダルトンが販売へ

2024/10/29 23:25 日本経済新聞電子版 1131文字

物言う株主（アクティビスト）として著名な米ダルトン・インベストメンツが12月から、日本の個人投資家を対象にした公募投信の運用を始める。外資のアクティビストファンドが個人向けに広く商品を提供するのは初めて。20～30社の日本企業に投資し、株主提案やエンゲージメント（対話）を通じて企業価値の引き上げを目指す。

ダルトンは過去20年にわたり日本企業に投資してきたアクティビストの老舗だ。6月末時点の運用資産総額は約43億ドル（約6400億円）。主に海外の機関投資家や富裕層向けに「ニッポン・アクティブ・バリューファンド」と「ジャパン・ロングオンリー」を運用してきた。日本の個人向けには新たなファンドを組成し、追加型公募投信として販売する。

ファンドの設定・運用は明治安田アセットマネジメントが手がけ、実質的な運用はダルトンが行う。最低投資額は定めず、金融機関を通じて広く販売していく。販売会社はSBI証券、千葉興業銀行、丸八証券、三田証券の4社。

ダルトン創業者のジェイミー・ローゼンワルド氏は「我々のようなアクティビストファンドを日本の多くの金融機関が取り扱うのは10年前では考えられなかったことで、日本企業の意識変化を感じている」と語った。

運用戦略では「還元要求で一辺倒の強行派とは一線を画し、投資先との友好的な対話を重視する」（ダルトン）。特に、近年では企業の資本配分の適正化やガバナンス改善などを通じた企業価値向上を目指す活動を強化しているという。

今年3月には製菓大手江崎グリコに対し、配当を株主総会で決める定款変更を提案。約43%の賛成を確保して市場の注目を浴びた。

国内勢では2020年6月にマネックスグループが個人向けのアクティビスト投信の販売を始めた。公募投資信託「マネックス・アクティビスト・ファンド」に運用助言するマネックス傘下のカタリスト投資顧問によると、現在、マネックス証券など14社を通じて個人投資家に販売している。

マネックスグループの松本大会長は「20年当時、ガバナンス改革で日本の資本市場の活性化が進めば日経平均は上昇に転じるとみて、個人にも機関投資家と同じレベルの投資を提供しようと考えた」と話す。運用資産額は約216億円。

大和総研によると、日本市場に参入するアクティビスト投資家は70を超え、5年前から倍増した。日本企業に対する株主提案数も年間で100件超にのぼる。

アクティビストには「黒船」「敵対的投資」というイメージが付きまとう。ただ、アクティビストの提案で株価が上昇することを歓迎する傾向は個人投資家にも広がってきた。アクティビストファンドが個人マネーに受け入れられる素地は整いつつあるとの見方がある。



アクティビストのダルトン・インベストメンツのウェブサイト

ダルトンのファンドの保有銘柄上位5社

- | | |
|---|------------------|
| 1 | 文化シヤッター |
| 2 | ホギメディカル |
| 3 | フジ・メディア・ホールディングス |
| 4 | あすか製薬ホールディングス |
| 5 | 栄研化学 |

(注)ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンドが対象

(出所)ダルトン・インベストメンツ

(ニューヨーク=伴百江、秋田咲)

【関連記事】

- ・米投資ファンドのダルトン、江崎グリコ株5%取得
- ・フジ・メディアHDにMBO要求 米ファンドのダルトン

許諾番号30101174 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報(以下「情報」)の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.